



まつやま

市議会だより

2018 No. 320 平成30年2月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索

平成29年12月
第4回定例会

平成29年度12月補正予算

49億8980万3千円を
原案可決

平成29年第4回定例会を、11月24日から21日間にわたり開催し、12月14日に閉会しました。
11月24日には、市長が予算案等の提案説明を行い、11月30日、12月1日、4～6日には24人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論がなされました。
ついで、12月7・8・11日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。
その結果、議案22件は、いずれも承認、原案

可決、同意あるいは否決の議決結果となりました。
また、認定（継続審査分）2件のうち、第1号は認定、第2号の剰余金の処分については原案可決、決算については認定されました。さらに請願5件については、採択1件、継続審査2件、不採択2件の議決結果になりました。
なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」（6・7面）に掲載しています。

議会開会前ミニイベントを開催しました



（8面に詳細記事）

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成29年度12月補正予算の主な事業は次のとおりです。

施設型給付保育事業、施設型給付認定子ども園事業

私立認可保育所、認定子ども園の保育士等に対し、技能・経験に応じた処遇改善を追加で行う。

認定子ども園整備事業

認定子ども園に移行する私立幼稚園等に対する施設整備への補助について、国の補助基準額の増に伴い、市から事業者への補助を増額する。

松山空港利用促進協議会負担金事業

松山—ソウル線の利用拡大を図り、路線の安定運行につなげるため、県内外でのプロモーション活動等を展開する事業費を県と連携して負担する。

道路橋梁災害復旧事業

台風18号の豪雨により崩壊した河川兼用護岸及び道路路側について、道路復旧工事を行う。

産業廃棄物最終処分場支障等除去事業

民間の産業廃棄物最終処分場での不適正処理事業に関し、行政代執行により施工中の対策工事について、地中の岩盤の状況等に応じた施工の必要が生じたため、変更を行う。

がけ崩れ防災対策事業

がけ崩れによる災害を未然に防止し、地域住民の安全を確保するため、擁壁工事や法面工事を行う。

国際観光客誘致促進事業

松山—ソウル線を利用した旅行商品を作成し、本市に送客する旅行会社への助成や無料送迎バスの運行等により、松山—ソウル線の利用促進を図る（実施主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会）

農林土木災害復旧事業、林道災害復旧事業

台風18号の豪雨により被災した農道等、及び林道の復旧工事を行う。



一般質問



松本 博和 議員
(自由民主党議員団)

「まつやま内水ハザードマップ」の更新頻度についての考えは

問 市では今年2月に「まつやま内水ハザードマップ」が作成され、大雨による増水で小河川や水路等が溢れ、区域に流れ込む、いわゆる「内水被害」に対応するための新たなツールとして活用されている。道路整備や河川改修などで都市形態が変化する中、浸水エリアの追加も含め、マップを逐次見直し、更新する頻度についての考えを伺う。

答 これまで、マップは市街地を5つのブロックに分割し、ブロック単位で作成・公表してきたが、平成28年5月に「重点10地区」の浸水対策



中村 嘉孝 議員
(フォーラム松山)

松山市文化芸術振興計画の中に食文化の継承及び振興を位置付けるべきでは

問 文化芸術基本法で文化芸術の範囲に食文化が加わり、ユネスコの文化遺産に和食が登録された中、6月議会で議員提案による「松山の地酒の普及並びに食文化の継承及び振興に関する条例」が採択され、第5条では、食文化の継承及び振興を市の役割として規定している。食文化の振興はまちづくりや観光面に好影響を及ぼす可能性があり、松山市文化芸術振興計画の中に、食文化の継承及び振興を位置付けるべきと考えるが、所見を伺う。

答 食文化の振興は、食育や観光産業との連携により、まちづくりや地域活性化等への波及効果も期待できるもので、この計画でも食文化を文化芸術の範

が完了したため、5つのブロックをひとつにまとめて内容を更新した。今後も浸水対策地区「9地区」の施設整備の完成など、大きな事業の節目節目で浸水被害の減少にあわせて更新を行い、市民に役立つ情報を提供していきたい。

島嶼部での浸水対策についての考えは

問 「まつやま内水ハザードマップ」には、中島、興居島など、島嶼部の浸水想定が示されていないが、理由を問う。また、過去には中島でも浸水被害があったが、島嶼部での浸水対策への考えを問う。

答 マップは大雨時の河川の水位上昇で、水路等の排水ができなくなることで発生する市街地での内水被害を想定しているため、島嶼部や山間部などは対象とされていないが、島嶼部では、施設の更新に併せてポンプ場の排水能力を増強したり断面が不足している水路の整備を実施することで、引き続き浸水被害の軽減を図っていき

進む高齢社会への対応について

問 高齢化の進行に伴い、認知症高齢者や高齢者ひとり暮らし世帯、高齢者夫婦世帯の増加が予想され、民生委員や独居高齢者まもり員の現場からは将来への課題が出ていと思うが、独居世帯増加に伴う取組について、今後の中長期的対応方を問う。

答 複雑・多様化する高齢者ニーズに対応するためには、従来のサービスに加え、高齢者が必要とする支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の整備が必要であると考えている。今後も関係団体等と連携し、支援の把握と高齢者がいきいきと暮らせる社会の構築を目指していきたい。

(その他の質問事項) 俳都松山のまちづくり、さらなる観光振興に向けて



田坂 信一 議員
(松山維新の会)

愚陀佛庵の再建への協力は

問 先般、愚陀佛庵が本来あった一番町跡地の所有者である不動産業者が、庵再建の意思を表明された。庵は文化資産であるとともに、全国にも発信できる資源であり、早期再建を期待しているが、市内中心部で地価の高い商業地を文化施設として整備する採算性を考えれば、土地の所有者にとって、負担が大きいのと思うが、再建に対して、市は今後どのように協力していくのか。

答 再建を表明された不動産会社では、建築手法や運営体制などを年内にまとめると伺っており、今後、再建案が具体化する中で、愚陀佛庵が持つ文化的な高い価値を、坂の上の雲フィールドミュー



向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

堀之内スポーツ施設移転後の経済的影響は

問 松山市中心部の、経済活動も含む活力が失われた最大の理由は、大型ショッピングセンターへの消費者の流出と、堀之内からスポーツ施設がなくなったことにあると考える。堀之内にスタジアムを建設することが、市中心部の経済復活と信じているが、堀之内からスポーツ施設が失われたことで、松山市中心部の経済活動に対する影響はあったのか、市としての考えを伺う。

答 施設移転後の堀之内公園は、多くの来場者にぎわいイベントを民間も含め数多く開催しており、昨年度の経済波及効果は「えひめ・まつやま産業まつ

ジウム構想の推進による地域振興や、新たな誘客施設として観光産業や地域経済の振興につなげられるよう、協力や連携をしていきたい。

骨髄バンクドナーへの助成制度の導入を

問 ドナーが骨髄等を提供する場合、検査や入院等で休業した場合の補償については現在、制度化されておらず、提供を断念せざるをえない状況が見られる。全国や県内ではドナーに対する助成制度の導入例があるが、松山市においても何らかの助成制度の導入を検討してはどうか。

答 中核市では平成25年度に13市が制度を導入し、助成制度がドナー登録の後押しになったという声もあると伺っている。本市でも、ドナーが安心して骨髄等を提供できる環境を整備することなどを目的に、助成制度の導入について、中核市への詳細な調査を行い、検討していきたい。

中央公園や周辺を再開発して多目的利用を

問 経済活性化のためには、松山中央商店街などの中心地の再開発も重要だが、坊っちゃんスタジアムとその周辺の地域を再開発してはどうか。莫大な敷地を有する松山中央公園、またはその周辺の市坪、古川、和泉南地域をスポーツだけでなく、経済活動や芸術文化活動など、もっと多目的に利用できるようにすべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 現在、周辺地域では、再開発など、面的な都市づくりの計画はないが、松山中央公園はコンサートやイベント、講演会など、ソフト面で多目的に利用されている。今後、社会経済状況の大きな変化などがあつた場合には柔軟に対応したい。

(その他の質問事項) さいたま市の上場企業による開発計画、教育政策



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

小・中学校のラインいじめについて

問 総務省の平成28年情報通信白書では、6歳〜12歳の個人インターネット利用率は74.8%で、ネットが身近にある時代を反映するかのよう、いじめや自殺の記事が後をたない中、本市の小・中学校でのラインのいじめの認知件数と不登校の人数の推移を問う。また、既に他の自治体で導入例がある、ラインでのいじめ相談を開始してはどうか。

答 ラインによるいじめに限定した調査は行っていないが、不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒数は、平成26年度が小学校5人、中学校41人、27年度が小学校83人、中学校400人、28年度が小学校85人、中学校399人である。相談については「いじめほっとこい」での電話・メール相談や各校でのいじめ実態把握専用メールの運用に



菅 泰晴 議員
(松山維新の会)

北条地区の浸水対策の取組と見通しは

問 今年9月の台風18号では、重信川が観測史上最高水位を記録し、浸水被害の軽減は市が対処すべき問題である。対策には多額の経費と長い期間を要するが、床上・床下浸水は市民生活に多大な影響を及ぼすものである。そこで、現在の北条地区の浸水対策の取組と台風や近年の被害を踏まえた今後の対策について、伺う。

答 北条地区は下水道整備5箇年計画や基本構想により、昨年度、立岩川から河野川までの施設規模や排水ルー

(その他の質問事項) トを抜本的に見直し、今年度は、北条港北側の北条第1排水区で浸水対策の実施設計に着手し、来年度以降、工事予定である。

加え、今後、国の動向を注視しながら調査・研究していく。

第3子以降の給食費を無償化してはどうか

問 2016年自治労アンケートでは、全国で182の自治体が公立小中学校の学校給食の無償化や補助を実施しており、中核市では平成24年度から前橋市が第3子以降の無償化を実施している。毎月の給食費は3人子どもがいる世帯で月1万5千円になると聞け、子育て世代の経済的負担軽減は重要であり、少子化対策を推進する目的で、給食費の第3子以降の無償化に取り組んではどうか。

答 小中学校に通う子どもが3人以上いることを条件に試算すると、年間約9千円の給食費が見込まれ、現在の厳しい財政状況の中で、だちに取り組むことは困難であると考えて、今後、全市を挙げて、人口減少対策に取り組んでいく中で、子育て世代の支援策の一つとして研究していきたい。

3歳児の虫歯罹患率低下に向けた取組は

問 本市の3歳児の虫歯のない子どもの割合は、全国平均が約82.3%のところ、約79.8%であり、全国平均を下回っている。国の指標である平成35年度までに90%を達成するためにも、今後、新たな取組が必要だと考えるが、今後の取組について伺う。

答 従来行っている「親子歯みがき教室」を来年度は回数増や内容の充実を図り、受講後には、市歯科医師会の協力を得ながら、かかりつけ歯科医が継続的に口腔ケアを行い、3歳児の虫歯罹患率を低下していく。

(その他の質問事項) 農業施設の災害復旧、再生可能なエネルギーの普及と利活用の促進

一般質問



山瀬 忠吉 議員
(公明党議員団)

高縄ジビエを松山ブランドとして 啓発する考えはないか

鳥獣肉を「高縄ジビエ」としてブランド化し、消費拡大を図るには、市民のジビエへの理解を深め、魅力を広く啓発することが重要だと思うが、料理を食べるイベントの機会を増やすことや、多種のレシピの作成、さらには学校給食に使用することなどについての考えを伺う。

啓発については、まつやま農林水産まつりへの出展などで市民がジビエに触れる機会を増やしていきたい。給食の献立には毎月1回、松山産の食材献立があり、保護者の意見を聴取しながら研究していく。レシピは県のHPで公開されているものを活用しながら新たなジビエ料理を開発していきたい。



若江 進 議員
(松山維新の会)

コンパクトシティの取組について、 居住誘導区域の決定方法は

人口減少問題への適応として、コンパクトな街づくりは急務であり、国においても、立地適正化計画と地域公共交通網形成計画を各自自治体で策定できるよう、法改正し、コンパクトシティ・プラスネットワークを推進する双方の計画を策定することを勧めている。市でも両方を策定しているようだが、立地適正化計画の柱である、居住者の居住を誘導するべき居住誘導区域をどのように決めていくのか。

今後、高齢化が進むにつれ、車が運転できない高齢者が増えたり、人口減少により医療や福祉などの都市施設の維持に支障があったりすることが予想される。コンパクトシティの取組は、人口減少問題への適応として、コンパクトな街づくりは急務であり、国においても、立地適正化計画と地域公共交通網形成計画を各自自治体で策定できるよう、法改正し、コンパクトシティ・プラスネットワークを推進する双方の計画を策定することを勧めている。市でも両方を策定しているようだが、立地適正化計画の柱である、居住者の居住を誘導するべき居住誘導区域をどのように決めていくのか。

理のレシピ作成にも取り組みたい。

要介護者に対する 不在者投票の要件緩和を

現在、郵送による不在者投票の要件は要介護5で、規模の大きい介護施設や病院では日を決め、期日前投票ができるが、小さな施設では投票所に行かねばならない。投票する意思はあるが、体が不自由なため、投票できないとの声があることから、要介護5から要介護3に要件を緩和するよう、国へ働きかけることへの見解を伺う。

従来から全国市区選管委員会連合会を通じて国に対しての要望を行っていたところ、本年6月に介護4ないし3について、郵便等による不在者投票の対象とすべきと結論付けられ、今後、法改正等の検討がなされていくものと認識している。

(その他の質問事項)

インバウンド対策、バイオマス発電、新たなまちづくり、市民参加型まちづくり1%システム、市内での暴走車に対する道路管理

「三津の渡し」 運航補助員の継続を

三津と港山を結ぶ「三津の渡し」は地元住民の生活の足として、約550年にもわたり受け継がれてきたが、業務委託により運航補助員が廃止となることになり、委託業者に業務付加を要する見解はどうか。

地元の方々からは、運航補助員を加えた新たな運航体制に対して好評をいただいていることに加え、先日は「愛顔つなぐえひめ大会」にいられた方からもお礼のメールをいただいたことから、民間委託の際には、委託の条件に運航補助員を明記し、現在の運航体制を継続していきたい。

(その他の質問事項)

公共施設のマネジメント、投票率向上の取組



大亀 泰彦 議員
(フォーラム松山)

水サービス受益者負担の 公平性について

上下水道は受益者負担で、使った人が使った分だけ負担するのが原則だと理解しているが、市内で地域によって同じ水量を使っても負担額に差異が生じているという話を聞く。この現状をどのように認識しているのか。受益者負担の公平性について、市の基本的な考え方と、地域間格差についての認識について、伺う。

水の経費は、サービスを受ける者がその量に応じて負担することが、最も公平だと考えているが、施設を設置したそれぞれの地域の地理的条件や施設の規模、人口密度の違いで水処理方法やポンプ能力、管の延長等が異なるため、経費に地域間格差が生じているのは基本的な事実である。この格差は、できるだけなくしていくことが行政のあるべき姿勢だと認識している。

(その他の質問事項)

水サービスの受益者負担の公平性について、市の基本的な考え方と、地域間格差についての認識について、伺う。



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

本市の自殺の現状、 基本計画の進捗は

本市の自殺者の状況について、未成年の人数や自殺原因について伺う。また、平成25年4月に施行された自殺対策基本条例では、基本計画の中で様々な施策に取り組んでいるが、その進捗状況を伺う。

厚労省の人口動態統計による本市の自殺死亡者は、平成19年の143人をピークに徐々に減少し、28年は88人で、うち未成年者は15、19歳の男性5人である。進捗状況は、リーフレットや啓発グッズの配付、生きる応援相談会の開催に加え、新たに夜間の電話相談も開始し、さらに28年度末までに中学生・高校生84人

厚労省の人口動態統計による本市の自殺死亡者は、平成19年の143人をピークに徐々に減少し、28年は88人で、うち未成年者は15、19歳の男性5人である。進捗状況は、リーフレットや啓発グッズの配付、生きる応援相談会の開催に加え、新たに夜間の電話相談も開始し、さらに28年度末までに中学生・高校生84人

格差が生じるのは基本的にやむをえないが、この格差は、できるだけなくしていくことが行政のあるべき姿勢だと認識している。

整備後の花園町通りの 効果や課題は

9月23日に花園町通りの道路空間改善事業が完成し、中心街のスポットとして見事に生まれ変わったが、車線減による渋滞悪化や駅前への放置駐輪、違法駐車増加など、周辺部の交通環境悪化の声も聞かれる。供用開始後の効果や課題、改善策について、伺う。

整備後は自動車減少し、歩行者が増加したほか、新たな自転車道の利用で安全性や快適性が大きく高まった。さらに地元主催のマルシェに多くの人が訪れ、賑わいを創出する効果もあった。駐輪場の整備で放置駐輪はおおむね解消されたが、駅前では増加傾向のため、駐輪場の適正利用を周知啓発し、バイクや車の違法駐車を警察と連携しながら対策を検討したい。

(その他の質問事項)

防災・減災

を含む7414人のゲートキーパーを養成した。また、自殺対策委員会では毎年、目標の進捗管理とともに施策の有効性を評価し、概ね目標を達成できる見込みである。

水害に関する防災教育の実施を

近年犠牲者が出た水害では、避難情報報の意味を理解せず、避難勧告や指示が出されても簡単には避難行動をとらない住民が多い。被害を減らすためには、水害の怖さや気象状況、避難情報の正しい情報提供が広がることが大切だと考えるが、本市の実施している小中学生の防災教育に、水害対応の内容を取り入れてはどうか。

消防局では、「命の教育」として、小中学生に大雨・台風時の基本的な心構えを指導しているが、今後は、過去の台風や豪雨による被害の状況を教訓に、気象の変化や急な河川の増水など、水害に対する具体的な避難方法について、年齢に応じた防災教育を進めたい。

消防局では、「命の教育」として、小中学生に大雨・台風時の基本的な心構えを指導しているが、今後は、過去の台風や豪雨による被害の状況を教訓に、気象の変化や急な河川の増水など、水害に対する具体的な避難方法について、年齢に応じた防災教育を進めたい。

(その他の質問事項)

夜間中学、がん対策、要配慮者の防災対策



岡田 教人 議員
(自由民主党議員団)

少人数グループホームの 増床への考えは

中核市の約半数が介護保険計画の中で1ユニット9人未満の介護施設の増床を認めているが、利用者が経営者も守る観点から、本市も第7期以降の松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の中で明記し、かつ公募要領で示した上で、1ユニット9人未満のグループホームの増床を認める考えはないか。

市の「高齢者福祉・介護保険事業計画」では、施設の乱立による介護サールの質の低下や経営悪化による倒産を防ぐ観点から、グループホームの増床は数量の枠を設定している。今後、増床を計画に入れることは、単なる既存施設の増床や、移転など、各保育所等事情が異なることから、本市の方針と回収するについては、今後、市が統一的な方針を定めることの必要性も含めて、国の動向や他市の状況も参考に調査・研究していきたい。

(その他の質問事項)

障がい者施策



岡田 教人 議員
(自由民主党議員団)

保育所の紙おむつの 持ち帰りについて

市内の保育所では、紙おむつ持ち帰り園と処分園とがあり、国の基準に定めがない状況下で各施設の判断に委ねるのではなく、市が認可している保育園に対しては、本市の方針を定めるべきだと考える。園で衛生的に廃棄する方策を実施し、保護者にも喜ばれる施策として、市の委託業者に回収を任せべきだと考えるが、処分に対する方針と、市が回収することについての見解を伺う。

紙おむつ処分の取り扱いや処分費用などに対する国の基準が示されていない中で、児童の健康管理等のために使用済みのおむつを持ち帰っていただいている保育所があること、また、布おむつを希望している家庭や保育所等もある

紙おむつ処分の取り扱いや処分費用などに対する国の基準が示されていない中で、児童の健康管理等のために使用済みのおむつを持ち帰っていただいている保育所があること、また、布おむつを希望している家庭や保育所等もある

転に伴う増床など、様々なケースが想定され、それに伴う入居者や周辺住民、事業者への影響が考えられることから、市民や事業者のニーズを十分踏まえ、他市の状況も参考にしながら調査・研究をしていきたい。

水道施設の改修補助を 補助のない地区にも

市内では、同じ水道施設でありながら、施設改修に補助がある施設とない施設があり、下水道未整備地域の団地では、1世帯あたり1万円の金銭的な負担が避けられない。助成制度のない地区の水道施設改修等に対して、今後、助成する考えはないか。他市の補助制度も併せて伺う。

市では水道施設への現行の補助制度は適正と判断しているため、補助対象外の施設改修等に対して助成することは考えていない。中核市の調査では、給水人口が100人以下の施設に対して補助を行っている市は10市あるが、100人を超える施設に対して補助を行っている市はない。

(その他の質問事項)

障がい者施策

など、各保育所等事情が異なることから、本市の方針と回収するについては、今後、市が統一的な方針を定めることの必要性も含めて、国の動向や他市の状況も参考に調査・研究していきたい。

固定資産評価の 審査申出について

固定資産の土地と家屋の評価額は、国が定めた固定資産評価基準に基づき3年に1度見直しが行われているが、評価額について疑問や不服がある場合の手続、また、通知書交付後3カ月を過ぎた場合の手続方法について伺う。

評価額に不服がある場合は、納税通知書の交付を受けた日の翌日から3カ月を経過する日までに、第三者機関の「固定資産評価審査委員会」に審査申出ができる。また、評価額を除く納税通知書の内容に不服がある場合は、行政不服審査制度で、同じく3カ月以内に市長に審査請求ができる。さらに、3カ月を経過した場合でも、評価に疑問がある際は、担当課の資産課で、随時、相談に応じている。

評価額に不服がある場合は、納税通知書の交付を受けた日の翌日から3カ月を経過する日までに、第三者機関の「固定資産評価審査委員会」に審査申出ができる。また、評価額を除く納税通知書の内容に不服がある場合は、行政不服審査制度で、同じく3カ月以内に市長に審査請求ができる。さらに、3カ月を経過した場合でも、評価に疑問がある際は、担当課の資産課で、随時、相談に応じている。

(その他の質問事項)

保育所等での眼科検診、中核市の児童相談所、PPP/PPF手法導入優先的検討の運用

一般質問



長野 昌子 議員
(公明党議員団)

災害時のオストメイト
専用トイレについて

問 災害救助法ではオストメイトの方も福祉避難所に避難することになっているが、ストーマ装具の交換以外は健康者と何ら変わりがないため、福祉避難所には居づらく、また列を成して順番を待つ通常の避難所のトイレの使用は難しいため、車中や暗闇の中などで交換せざるをえなかった事例を聞いた。高松市では避難所の備蓄にオストメイト専用トイレを準備しているが、本市での避難所でのオストメイト専用トイレについて、見解を伺う。

答 本市では、小中学校9校と公民館6館の指定避難所トイレでオストメイトの方に対応しているが、オストメイト対応トイレのない最寄りの避難所に行かれるケースも考え

答 本市では、小中学校9校と公民館6館の指定避難所トイレでオストメイトの方に



渡部 昭 議員
(民進連合)

若年無業者への社会参加支援のために
行政とワン・ストップサービスの実施を

問 若年無業者への支援には、「医療」と福祉と教育との連携」が必要とされ、国に厚労省、経済産業省、文科省があるように、行政にも各部署があると思うが、所管を超えた連携の、ワン・ストップサービスの実現を目指すことについて、見解を伺う。

答 現在、福祉総合窓口で若年無業者への就学や就労の相談について、内容に応じて庁内の関係部局へ案内し、また、教育機関、若者への就職支援を行う関係機関とも連携して支援しており、福祉総合窓口として対応できている。ワン・ストップ

られることから、専用の簡易トイレの備蓄については、全体のトイレ確保対策を進める中で、検討していきたい。

子どもの通院費
無料化の対象者拡大を

問 県内市町では、通院費無料化の対象者拡大が進み、連携中核都市圏3市3町では本市以外、通院費も中3まで無料化されている。喫緊の課題である少子化対策の観点から、子どもの通院費助成について、所得制限や一部負担金の設定や、対象年齢を段階的にするなど、早急に対象者の拡大を図ることについて、所見を伺う。

答 中3までの通院費無料化の試算では、毎年7億円の財源を要し、所得制限や対象年齢拡大の点で試算しても、多額の財源が必要となり、直ちに取組むことは困難で、関係機関との協議に一定の時間と費用も要する。引き続き国に対して、全国市長会などを通じ、強く訴え、自主財源や県補助金も含めた財源の確保等に努め、医療費助成の充実について、検討していきたい。

(その他の質問事項)
AED、若者が活躍できる地域づくり

サービスには人員確保やスペースの問題など、課題も多いため、他市の状況などを参考に、調査研究していきたい。

伊予柑の価格は堅調に推移

問 近年、伊予柑の価格は回復傾向にあり、価格は需要と供給で決定される。過去10年間の伊予柑の需要動向と今後の予想、また、「紅まどんな」について、「紅まどんな」の商標で出荷された割合と、そうでないものの割合を伺う。

答 伊予柑は平成28年までの10年間で需要の目安となる取引総額が約2割減少し、需要も同様に減少したと考えられ、今後も需要は減少すると見込まれるものの、生産量の減少により供給も減少するため、価格も堅調に推移する見込みである。「紅まどんな」については、「愛媛県果樹統計」の生産量とJAの販売量から、27年度には、「紅まどんな」が約7割、品種名は「愛媛県試第28号」としての販売や加工品利用などが約3割と推測される。



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

農用地の集団化に
ついての考えは

問 最近の事例として、南高井町の白地といわれる調整用区域農地が老人ホームに転用されたり、溝辺町では、付近に農振農用地がある場所に太陽光発電が設置されたが、これは農用地の集団に支障をきたすものである。農用地の取り扱ひも変わる中で、農用地の集団化についての考えを伺う。

答 農振法に基づく農用地の指定は、総合的に農業の振興を図るべき地域の中で、まとまりのある生産性の高い農地を指定しており、直近では平成21年の整備計画の見直しで土地改良事業や各地区の意向など、当時の状況を反映した指定を行った。農用地の集団化は、今後整備計画の全面見直しを行



上杉 昌弘 議員
(民社クラブ)

法改正による年金受給者増
を受けての生活保護費への影響は

問 法改正で年金の受給資格期間が25年から10年に短縮され、年金をもらう生活保護受給者が増えることで、保護費からは相当分が差引減額され、本市負担の軽減が予想されるが、生活保護を受給する本市高齢者のうち、新たな年金受給対象者は何人か。また、生活保護費への影響について伺う。

答 新たに年金受給対象者となった人数は、平成29年11月1日現在、1512人で、今年度は支給開始が年度途中のため、全体では約1億8750円、市費では約4700万円の軽減を見込んでいる。

う中で、地域の状況も考慮し、集団化が図れるよう取り組んでいきたい。

衣山地区の浸水対策に
ついての考えは

問 市内北部の久万川を有する衣山地区では、大雨の際、水の逃げ場がなくなり、下水管から水が溢れ出たり、住宅の庭や床の上へ浸水したりする被害があるが、久万川上流の衣山地区の浸水対策について、どのように考えているか。

答 平成21年度に宅地からの排水管などに逆流防止弁を設置したが、改善されず、抜本的な浸水対策には、久万川の改修が必要であると考えている。河川管理者の県からは、本格的な改修の予定はないが、浸水被害発生時には被害の程度や緊急性に応じて工事を行い、日常の点検や維持管理に努めるとの回答を得た。今後、地元水利組合など関係者と調整を図りながら、浸水被害の軽減に向け検討していくとともに、県に対し久万川の改修を要望していきたい。

(その他の質問事項)
個人情報保護、入札制度関係、職員教育

若者の地元定着を
促すための取組状況は

問 人口減少社会に突入り、地方からの人口流出に歯止めがかからない中で、若者の地元定着やUターン促進に向けた取組は喫緊の課題である。松山の暮らしやすさや魅力などの理解促進により、若い頃から松山に住みたいと思わせることは非常に有効であると考えているが、進学や就職前の高校生に松山への定着やUターンを促すための取組状況を伺う。

答 松山の魅力を知ってもらうオリジナルアニメの続編制作に加え、漫画での若者定住ガイドブックでは市内の高校生5千人に松山の良さや暮らしやすさの理解を深めてもらっている。さらに広報まつやまでは各地域の中学生が地元の人へインタビューし、地域の魅力を広く紹介する「私たちのふるさと松山学」を掲載し、地域の魅力を発信している。今後は、大学生や専門学校生への取組も検討したい。

(その他の質問事項)
本市の火災概況と防火指導



土井田 学 議員
(歩の会)

高齢者の低栄養予防対策は

問 高齢者の「低栄養」の原因には、病気と薬の多剤服用による影響や、口腔機能障害(嚥む力・飲み込む力の低下)による影響が大きいとの報告がある。高齢者の要介護状態の改善及び要介護にならない「健康長寿」の仕組みづくりには、低栄養を予防する「栄養ケアサポート」が重要であると思うが、現在の取組と今後の対策について、伺う。

答 市では健康づくりや介護予防など、高齢者の栄養改善や口腔機能の向上に関する事業を実施しており、地域包括ケアシステムの構築に取り組む中で、引き続き高齢者の低栄養

答 市では健康づくりや介護予防など、高齢者の栄養改善や口腔機能の向上に関する事業を実施しており、地域包括ケアシステムの構築に取り組む中で、引き続き高齢者の低栄養



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

JR松山駅付近鉄道高架事業費の
無駄遣いをやめて平面的整備を急ぐべき

問 現在JR松山駅にある車両基地が伊予市と松前町に移設されることで、車両入れに伴う踏切遮断はなくなり、踏切が閉じる時間が列車通過時に限られるため、渋滞はなくなる。そもそも、1時間に数本の列車しか走らない予讃線には高架の必要はないのではないか。また、移設後、踏切は1時間に何分遮断されるのか。

答 鉄道高架事業で8か所の踏切をなくすことで、車両入替えの影響がない踏切でも、分断されていた市街地の一体化も可能になるなど、事業効果は非常に大きく、鉄道の高架化の必要性はあると考えているため、当初から平面的な事業化を想定した検討は行っていない。

予防を推進していきたい。

後期高齢者への異業種連携
「低栄養防止コンソーシアム」支援の検討を

問 徳島、香川県では、医療者と食支援事業者を異業種連携させた「高齢者の低栄養防止コンソーシアム」が立ち上がり、地域包括ケアシステムの「生活支援・介護予防」の立ち位置で高齢者の病気の予防対策を行っている。本市も後期高齢者財源支援・医療費抑制成果の具体的施策として、コンソーシアムの支援を検討してはどうか。

答 保険者である「愛媛県後期高齢者医療広域連合」では、現在、平成30年度から35年度を期間とする「第2期保健事業実施計画」の策定を行っている。市ではこの計画に沿って、後期高齢者医療広域連合と連携しながら、低栄養防止に向けた取組の一つとして「高齢者の低栄養防止コンソーシアム」への支援についても、今後先進地の事例を参考にしながら、地域の実情や高齢者の特性を踏まえ、調査・研究していく。

9月議会最終日、市長の
議員排除の行動について

問 市長は本年9月議会最終日、恒例の市長以下理事者が議員各会派に対して行った挨拶回りを、野志市長の失政を指摘した二部会派のみに対し理由も告げず拒否した。市長の大人げない行動は、市政二元代表制において議会と議員、そして市民に対して非礼ではないか。

答 二元代表制とは、住民が地方公共団体の長と、議会の議員を直接選ぶ制度であり、市民福祉の増進という共通の目的のために長と各議機関である議会が対等な立場で、互いの機能と分野を尊重しつつ、議論を交わすものであると理解している。閉会後の挨拶回りは、法令や制度で定められたものではなく、あくまで理事者が自主的に行っていることであり、「指摘の件は、非礼とは考えてないし、謝罪の必要もない」と認識している。

(その他の質問事項)
幹部職員の収入容疑に絡み、複数の職員が警察から事情聴取を受けた産業経済部元職員の公務員倫理違反行為

一般質問



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

本市の保育士の現状について

問 近年、非正規雇用の人数が増え、特に福祉関連労働者の処遇の低さが問題になる中、今議会では民間保育士の処遇改善の予算案が提案されているが、本市で現在50%を占める臨時保育士の平均勤続年数と最長勤続年数および正規職員と臨時職員の賃金の差について、月額を伺う。

答 保育士の臨時職員の平均勤続年数は約6年で、最長勤続年数は約20年である。給料月額の差は勤続20年と仮定し、正規職員の昇給が一律ではなくその勤務成績によるため、臨時職員と単純に比較することは困難であるが、あえて試算すれば、差は約14〜16万円となり得ると考えられる。



上田 貞人 議員
(松山を元気にする会)

部活動指導員に求められる資質とは

問 部活動指導員が中学校で指導する際には、「技術の向上をもってその競技への興味を高め、さらに好きになつて続けてくれること」と「学校教育の二環であり、技術指導のみではなく、スポーツを通して社会規範や連帯感を身につけてもらう」という二つの側面があると思うが、指導員に求められる資質には、どのようなものがあるか。また、指導員制度導入への現在の取組について伺う。

答 指導員には専門的な知識や技能だけでなく、学校教育に関する十分な理解と教育的な配慮が求められる。現在、制度の理解を学校現場に促すとともに、人材

国民健康保険料の法定外繰入額及び繰入による保険料負担軽減について

問 国保保険料は県から示される納付金の額に左右され、都道府県単位での議論の中では一般会計からの繰入を赤字補填とみなし、その解消も求められている。現在市が行っている法定外繰入は試算には含まれず、本市でも独自に1割上乗せ軽減を実施するなど、法定外繰入が行われているが、過去3年間の法定外繰入額を伺う。また、繰入によって市民の保険料負担はどの程度軽減されているのか、一人当たりの保険料の差を伺う。

答 繰入額は平成26年度が約8億5600万円、27年度が約9億9000万円、28年度が約8億1500万円である。繰入による負担軽減は、法定軽減率と乳幼児・重度心身障害者に対して等しい。目的が異なることから、法定外繰入がすべて保険料の軽減に結び付いているわけではない中で、直接影響のある1割上乗せ軽減措置繰入分での対象者1人当たりの平均軽減額は、26年度が5100円、27年度が5200円、28年度が5300円となる。

(その他の質問事項)
教科書採択制度変更の経緯、本市の市民生活

保育士等に対する処遇改善について

確保の方策について、検討している。指導者のあり方については、部活動指導員制度の体系整備の中で、保護者や学校現場の意見も踏まえ、研究していきたい。

全国的に保育士の確保が課題となつている中、今回の本市補正予算では、保育士の処遇改善による保育環境の充実があげられているが、保育士等に対する新たな処遇制度の概要と、期待される効果を伺う。

答 保育所の例では新たに選任した副主任任保育士や専門リーダーに月額4万円、職務分野別リーダーに月額5万円を支給するなどの処遇改善を行う。効果としては、中堅職員の賃金が改善されることで職場環境が向上し、新たな人材確保や、より多くの子どもの受入れが可能となり、保育士等の資質の向上にもつながると考えている。

(その他の質問事項)

えひめ国体・えひめ大会の振り返り、台風による避難情報



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

常設の平和関連施設を作ることにへの考えは

問 全国には平和博物館あるいは戦争資料館と銘打った施設が約120カ所あり、四国四県では高知市に民立民営の「平和資料館・草の家」、徳島県鳴門市に市立の「ドイッ館」、高松市には平成28年にリニューアルした「高松市平和記念館」がある。郷土の戦史を伝え、歴史に学び、再び戦争をおこさないために、松山市にも常設の施設を作ることを求めるが、見解を伺う。

答 本市では、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝承する、小中学校への語り部派遣事業を実施しているほか、平和関連団体と協力した松山空襲の日追悼記念式典の開催、資料展での戦争関連資料の展示を行っている。常



白石 勇二 議員
(自由民主党松山創生会)

久谷地区まちづくりに対する本市の支援は

問 久谷地区は、「坂の上の雲」フィールドミュージアム構想の一のサブセンターゾーンの二つに位置付けられ、旧遍路宿・坂本屋の改修や大黒座の修復など、遍路文化とお接待などの地域の魅力を生かした活動や交流の場づくりが住民レベルで展開されている。この久谷地区の地域資源を生かしたまちづくりに対して、市として現在、どのような支援を行っているのか。

答 今年度、屋根や外壁などの景観を整備した坂本屋を管理運営する地元団体に對して「美しい街並みと賑わい創出事業」で支援し、また、HPの開設や、外国人お遍路さんを英語でもてなすための

設の施設を作ることは、整備費用に加え維持管理にも多額の経費を要することから、現状では難しいと考えており、これまでの取組を継続発展させることで平和資料館の役割を果たしていきたいと考えている。

空き家対策の充実について

問 空き家に対する住民からの苦情や、根本的な空き家問題の解消の対策については、市内の連携体制をしっかりとつくり、いくつが必要であると考えているが、そのための方策や今後の予定について、伺う。

答 空き家対策は、建物の倒壊や外壁の落下などの防災面のほか、ごみの不法投棄や害虫発生による生活安全面など、問題が多岐にわたるため、平成28年度に空家に関する窓口を住宅課に一本化し、個々の対応は関係部局が連携して行うこととした。また、空き家法が施行され、税情報の共有や台風、地震などの緊急時の窓口一元化など、迅速に対応できる体制にもなっている。今後も、関係部局間でさらに連携し、市民の安全と安心を確保したい。

(その他の質問事項)
核兵器禁止条約の採択・批准

本市の国保関連単独事業のあり方は

の学習会を実施するなど、これらにも「坂の上の雲」フィールドミュージアム活動支援事業で支援するなどハードとソフトの両面から地域まちづくり活動を後押ししている。

問 国保関連単独事業の中で、「はり・きゅう施術助成事業」があるが、事業の現状に対する認識、また、「はり・きゅう」施術助成事業以外の国保関連単独事業のあり方について、所見を伺う。

答 はり・きゅう施術は、東洋医学の分野で有用な治療法と考えられ、県内では実施していることから、事業の必要性を認識している。はり・きゅう助成事業以外の国保関連単独事業については、平成12年度から実施している保険料の7割と5割の法定軽減世帯に対する1割上乗せ措置などがあるが、被保険者に過度な負担とならぬよう慎重に検討していきたい。

(その他の質問事項)

防災活動



本田 精志 議員
(自由民主党松山創生会)

市長の教育に対する思いや考えは

問 教育の三本柱と言われる学校・家庭・社会教育の3つがそれぞれの役割を果たし、協働することがまちづくりの基本となると考えているが、市長の各教育に対する思いや考えを伺う。また、新教育委員会制度での総合教育会議では、教育政策について公の場で議論でき、教育政策の方向性を共有し、執行できるようにしたが、会議に出席した市長の感想と今後の会議の方針のあり方について伺う。

答 教育の推進は、未来を担う子どもたちが、ちが、のびのびと学び、学んだことを将来に活かせるよう、学校・家庭・社会教育が一体となり、子どもたちの



池田 美恵 議員
(民進連合)

死亡後の届け出手続きの一元化について

問 死亡後の市役所での手続きは大変で、死亡届をはじめ国保、介護保険、国民年金、税金関係等、ご家族を亡くされた精神的にも体力的にも相当の負担がかかる中、せめて市役所での手続きの負担が軽減されるべきではないか。別府市では昨年5月に「おくやみコーナー」を設置し、死亡された方の氏名など約25項目をお客様シートに書くのみで、各課50以上の書類に反映される仕組みで、市民にも好評だと伺っている。本市でもこのような取組をする考えはないか。

答 現在、死亡手続きは市民課又は支所の窓口で国保、年金、福祉関連の申請も併せてでき、福祉総合窓口では死亡に

目線を進めることが大切で、今後も、市長の立場から教育行政をしつかりと支えていきたい。総合教育会議では、これまで教育長や教育委員のみならずと有意義な意見交換ができており、今後も前向きに議論し、子どもたちが自分のまちに愛着を持ち、生きる喜びを実感できる人づくりにつなげていく。

節水型トイレ改修助成制度の継続を

問 助成制度は今年度の7月から開始されたが、市民に制度が定着していくためには、継続した取組が必要であり、年間を通していつでも受付が行われ、今後も継続的に助成していくべきだと考えるが、所見を伺う。

答 7月にバスポンプや食洗器などの節水機器購入補助から節水型トイレへの助成に切り替えた。利用者アンケートでは制度継続希望があり、事業者聞き取りでは改修ニーズが年間通じてあることなどから、来年度は1年を通して申請ができるようにするとともに、制度を継続していきたい。

児童クラブ指導員と比べた放課後子ども教室スタッフの待遇改善に向けた取組は

問 放課後子ども教室は、設立当初と比べ、現在では様々な児童クラブと同様のメニューが用意され、スタッフには高水準なレベルが求められている。相応の待遇や、研修の充実等、スタッフが安心して従事できる環境が必要であると思うが、児童クラブの指導員と比べた放課後子ども教室のスタッフの待遇差を正すための取組について、伺う。

答 経済情勢や最低賃金に照らした単価の見直しや、一部の職場で勤務の対象外とされていた教室の準備や後かたづけの時間も謝金の対象とし、さらにはスタッフのスキルアップ向上を目指し、研修を充実させるなど、待遇改善に努めている。

(その他の質問事項)

予算編成と子どもに関する予算

松山維新の会								公明党議員団						フォーラム 松山			無会派										議 決 結 果	議 決 日				
田 坂 信 一	池 本 俊 英	宇 野 浩	森 岡 功	寺 井 克 之	菅 泰 晴	若 江 進	渡 部 克 彦	丹 生 谷 利 和	雲 峰 広 行	大 塚 啓 史	吉 富 健 一	清 水 尚 美	長 野 昌 子	山 瀬 忠 吉	太 田 幸 伸	猪 野 由 紀 久	大 亀 泰 彦	中 村 嘉 孝	小 崎 愛 子	杉 村 千 栄	上 杉 昌 弘	武 田 浩 一	渡 部 昭	池 田 美 恵	本 田 精 志	白 石 勇 二	梶 原 時 義	上 田 貞 人	土 井 田 学			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	認 定	11月24日	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	認 定		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認	12月14日
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	原 案 可 決		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可 決		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退	×	×	×	○	○	×	退	×	×	×	○	○	否 決		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決	同 意	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
×	×	退	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○	×	不 採 択		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	継 続 審 査		
○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○	○	不 採 択		

● 選任等をされた方々

《12月定例会》

■教育委員会委員

白石 直美

■松山市、東温市共有山林組合議会議員

宮内 祥二郎、徳本 秀樹

宮内 敬三、桑原 健治

重松 秀治、高市 潔

赤松 邦彦、相原 孝夫

重信 誠也、豊田 哲夫

中須賀輝男、安井 宗和

岡本 修、渡部 求

永井 寛幸、國貞 昭夫

討

論



認定第1号平成28年度松山市一般・特別会計決算中、
マイナンバーに関連する歳出、海外行政視察関係事務、
新規水源開発準備事業、松山市郷友会連合会運営補助
事業、保育所事務費（民間委託分）、南・西グリーンセ
ンター運営管理事業、松山港国直轄整備事業地元負担
金、市営住宅管理業務委託事業、松山市青少年育成市
民会議運営支援事業、愛媛県人権教育協議会負担金、
よりよい学校給食推進事業、使用料に転嫁されている
消費税、並びに認定第2号平成28年度松山市公営企業
会計決算中、使用料に転嫁されている消費税に反対

杉村 千栄 議員（日本共産党議員団）

認定第1号平成28年度松山市一般・特別会計決算中、
マイナンバーに関連する歳出、海外行政視察関係事務、
新規水源開発準備事業、松山市郷友会連合会運営補助
事業、保育所事務費（民間委託分）、横谷埋立センター
延命化推進事業、資源化物持ち去り行為防止対策事業、
松山市企業立地促進奨励金事業、松山港国直轄整備事
業地元負担金、県営港湾・海岸整備事業地元負担金、
JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業、優
良建築物等整備支援事業、松山駅周辺整備事業（高架
事業関係分）、愛媛県土木建設負担金事業（街路・JR
高架事業関係分）、松山市青少年育成市民会議運営支援
事業、よりよい学校給食推進事業に反対

梶原 時義 議員（ネットワーク市民の窓）



〈議案等議員別表決結果一覧表〉

松山市議会 平成29年12月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席)

議 案 等			議長のため採決に加わっていません。	子	策	郎	司	郎	和	央	郎	人	也
認定	1	平成28年度松山市一般・特別会計決算の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2	平成28年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について		(剰余金の処分)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
				(決算の認定)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認	3	平成29年度松山市一般会計補正予算（第4号）を定める専決処分の承認を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	74	平成29年度松山市一般会計補正予算（第5号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	75	平成29年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	76	平成29年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	77	平成29年度松山市鹿島観光事業特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	78	平成29年度松山市松山城観光事業特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	79	平成29年度松山市公共下水道事業会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	80	平成29年度松山市一般会計補正予算（第6号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	81	平成29年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	82	平成29年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	83	平成29年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	84	松山市城山公園及び公園内施設等に係る指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	85	工事請負契約の締結について（松山市二番町駐車場解体工事）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	86	市道路線の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	87	平成29年度松山市一般会計補正予算（第7号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	88	松山市職員給与条例等の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	89	松山市職員の退職手当に関する条例等の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	90	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例及び松山市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	91	松山市議会議員定数条例の一部改正について		×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	92	市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	93	教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	94	松山市、東温市共有山林組合議会議員の選任に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	43	伊方2号機・3号機を廃炉に向かわせることを求める請願について		×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	44	子ども医療費助成制度の拡充について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	45の1	上下水道施設に対する補助金制度創設について（市民福祉委員会付託）（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	45の2	上下水道施設に対する補助金制度創設について（環境下水委員会付託）（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	46	「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める意見書の提出を求めることについて	×	×	×	×	×	×	×	×	×		

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 創生会：自由民主党松山創生会 ネット：ネットワーク市民の窓 元：松山を元気にする会 歩：歩の会

請 願



12月定例会で審査された請願は次のとおりです。
請願の議決結果については上記「議案等議員別表決結果一覧表」をご覧ください。

第43号

伊方2号機・3号機を廃炉に向かわせることを求める請願について

第44号

子ども医療費助成制度の拡充について

第45の1号

上下水道施設に対する補助金制度創設について（市民福祉委員会付託）

第45の2号

上下水道施設に対する補助金制度創設について（環境下水委員会付託）

第46号

「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める意見書の提出を求めることについて

請願第46号を採択することに賛成

杉村 千栄 議員（日本共産党議員団）

請願第43号を採択することに賛成

梶原 時義 議員（ネットワーク市民の窓）

請願第43号を採択することに反対

小崎 愛子 議員（日本共産党議員団）

議案第74号平成29年度松山市一般会計補正予算（第5号）中、県営港湾・海岸整備事業地元負担金、第2条第2表債務負担行為補正中、小百合保育園運営委託、生石保育園運営委託、桑原保育園運営委託、議案第87号平成29年度松山市一般会計補正予算（第7号）、議案第89号松山市職員の退職手当に関する条例等の一部改正について、議案第90号特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例及び松山市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部改正についてに反対

梶原 時義 議員（ネットワーク市民の窓）

議案第74号平成29年度松山市一般会計補正予算（第5号）中、県営港湾・海岸整備事業地元負担金、第2条第2表債務負担行為補正中、小百合保育園運営委託、生石保育園運営委託、桑原保育園運営委託、松山城二之丸史跡庭園・その他付帯施設等指定管理委託、城山公園及び公園内施設等の管理に係る指定管理委託、議案第78号平成29年度松山市松山城観光事業特別会計補正予算（第1号）、議案第84号松山市城山公園及び公園内施設等に係る指定管理者の指定について、議案第89号松山市職員の退職手当に関する条例等の一部改正についてに反対

委員会審査

12月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。
主な質疑内容は以下のとおりです。

総務理財委員会

広報まつやま発行事業について

- 1部あたりの単価
 - 現在の発行状況及び施設入居者への配付についての考え
 - 市民からの問い合わせ内容や反応について
- ### データエントリー業務委託について
- 個人情報漏えいの有無
 - 紛失や置き忘れなど、人的ミスがあった場合の市への報告体制

文教消防委員会

- 日浦小中学校及び興居島小学校通学用バス運行業務委託、五明小学校及び立岩小学校通学用バス運行業務委託について
- 5台の通学バスについて、定員及び今年度の利用児童生徒数

市民福祉委員会

- 対象校が市内全域である中で、地元利用と地元以外からの利用児童生徒数
- 幼保小中連携推進事業の今後の展開と事業のメリット

国民健康保険等対策費について

- 自己負担分減免による国庫負担金減額の見直し内容
- 乳幼児の医療費について、減額されなくなる金額
- 都道府県単位化による新制度移行後の保険料

予防接種ワクチン供給業務委託

- 債務負担行為の設定期間が1年間となっている理由
- 昨年度の実績及び使用されなかったワクチンの処理方法

環境下水委員会

- 産業廃棄物最終処分場支障等除去事業について
- レッグ対策工事のうち、鉛直遮水工の現在の進捗率

都市企業委員会

- 今回補正予算中、残工事費の含まれる割合
- 今後の工事費増額見込み

松山空港利用促進協議会

- 負担金事業について
- 具体的な支援内容と目標
- 若年層への制度周知方法
- 三津の渡し運航業務委託について
- 三津の渡しの利用者数と利用者の詳細
- 観光目的での利用者が増加するための対策



産業経済委員会

- 国際観光客誘致促進事業について
- チェジュ航空の松山―ソウル線における本市への来客数の目標及び搭乗率の状況
- 外国人観光客が松山空港以外で利用できる免税店について
- 農業土木災害復旧費について
- 復旧箇所が多い中での復旧にかかる期間の見込み

議会開会前ミニイベントを開催しました

平成29年12月定例会初日の11月24日（金）、議場で議会開会前ミニイベントを開催しました。このイベントは、少しでも多くの方に気軽に議場に足を運んでいただき、生の議場を体感していただくことを目的とし、毎年開催しているものです。当日は、学校法人河原学園未来高等学校2年の得本菜里（とくもと まつり）さんによるピアノ生演奏と弾き語りが披露され、演奏が始まると、議場内では自然と手拍子が起こり、一緒に歌を口ずさむ観客の方も見られました。「松山市の歌」、「負けないで」、「この街で」の3曲が終了すると、議場全体に大きな拍手がいつまでも鳴り響き、演奏者と議員、理事者が一体となった松山市議会本会議場でした。



観光振興議員連盟活動報告

松山城クリーン活動

松山市議会観光振興議員連盟の活動の一環として、平成29年12月29日、松山城の登城道清掃活動を行いました。この清掃活動は、まつやま文化財サポートの会の主催により、毎年この時期に行っているもので、年末年始に松山城を訪れる観光客の方に少しでも気持ちのよい観光をしていただきたいという願いを込めて活動が続けています。当日は、早朝から多くの参加者が集まり、登城道は見違えるように美しくなりました。



小学生が市議会を傍聴しました

12月4日、5日に東雲小学校、番町小学校の児童が市議会を傍聴しました。社会科とキャリア教育の一環で実施したもので、4日は62名、5日は46名の児童が一般質問を傍聴しました。

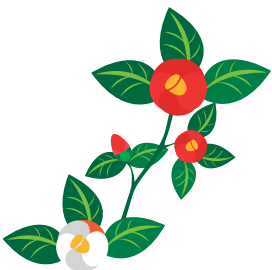
児童たちは少し緊張した様子で傍聴席から生の議会の様子を体感し、時にはメモを取るなど、学校の教室とは違う雰囲気の中で、真剣に学習していました。



平成30年 第1回(3月)定例会の開催日程(予定)

第1回(3月)定例会は、2月16日(金)から3月19日(月)まで開催される予定です。正式な日程は、2月9日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、3月5日(月)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

- | | |
|----------|-------------------|
| 2月16日(金) | 本会議(開会、所信表明演説、説明) |
| 2月26日(月) | 本会議(代表質問) |
| 2月27日(火) | 本会議(代表質問) |
| 2月28日(水) | 本会議(一般質問) |
| 3月 1日(木) | 本会議(一般質問) |
| 3月 2日(金) | 本会議(一般質問、委員会付託) |
| 3月 6日(火) | 委員会(文教消防) |
| 3月 7日(水) | 委員会(産業経済) |
| 3月 8日(木) | 委員会(都市企業) |
| 3月 9日(金) | 委員会(市民福祉) |
| 3月12日(月) | 委員会(環境下水) |
| 3月13日(火) | 委員会(水資源対策検討特別) |
| 3月14日(水) | 委員会(総務理財) |
| 3月19日(月) | 本会議(表決、閉会) |



☆質問議員名は、議会ホームページ「平成30年3月定例会の日程」欄に掲載します。